

平成31年度 糸島市当初予算（案）の概要

単位：千円、%

会 計 名		平成31年度	平成30年度	H31-H30	
				増減額	増減率
一 般 会 計		34,479,080	33,766,401	712,679	2.1
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	5,898	7,032	▲1,134	▲16.1
	国民健康保険事業 特別会計	12,520,787	12,539,560	▲18,773	▲0.1
	介護保険事業 特別会計	8,561,207	8,358,000	203,207	2.4
	後期高齢者医療 特別会計	1,437,186	1,320,082	117,104	8.9
	渡船事業特別会計	89,394	88,252	1,142	1.3
	二丈福吉財産区 特別会計	673	674	▲1	▲0.1
	二丈一貴山財産区 特別会計	455	8,468	▲8,013	▲94.6
企 業 会 計	水道事業会計	2,651,832	2,588,565	63,267	2.4
	下水道事業会計	3,919,223	4,460,155	▲540,932	▲12.1
予 算 総 額		63,665,735	63,137,189	528,546	0.8

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

《参考》

平成30年度一般会計当初予算は、市長選挙のため骨格予算となっています。

平成31年度 一般会計当初予算（案）の概要

1 予算編成の基本的な考え方

◆長期総合計画の着実な推進

2020年度を最終年度とする「第1次糸島市長期総合計画・後期基本計画」に掲げる5つの重点プロジェクトについては、施策の実現を図るため、その推進に寄与する事業に対しては積極的に予算措置をします。

《後期基本計画重点プロジェクト》

- ①子育て支援プロジェクト
- ②校区まちづくり推進プロジェクト
- ③九州大学を生かした地域づくりプロジェクト
- ④しごとづくりプロジェクト
- ⑤移住支援プロジェクト

◆公共施設等総合管理計画第1期アクションプランを反映

公共施設等の管理に関する基本的な考え方に基づき作成した第1期アクションプランを、平成31年度から本格的・計画的に推進するための予算を計上します。

《公共施設等の管理に関する取組方針》

- ①公共施設等の質を確保するため、公共施設等の魅力の向上と安全確保を進める。
- ②公共施設等の量を削減するため、真に必要なサービスを維持しながら、有効活用、コンパクト化を進める。
- ③公共施設等にかかるコストを抑えるため、運営の効率化に取り組む。

2 予算規模 ～前年度(6月補正後・肉付け)から微減～

歳入歳出総額 344億7,908万円

対前年度(当初・骨格)比 +7億1,267万9千円、+2.1%

対前年度(6月補正後・肉付け)比 ▲7,338万2千円、▲0.2%

歳出面では、新駅や筑前深江駅整備関連事業等の大型事業が終了することに伴う投資的経費が大幅に減額となる一方で、社会保障費については、子ども・子育て支援に係る経費や障害者福祉費等が増加しています。

歳入面では、国の経済情勢や移住・定住の取組の成果等を市税や交付金等に反映させて計上し、また新駅や筑前深江駅整備関連事業等の終了に伴い国庫補助金等は大幅に減少しています。地方交付税については、合併算定替えの縮減額を見込むものの地方財政計画で示された伸び率を反映させ増額となっています。

3 予算の特徴

【歳入】

注：前年度比は 6 月補正後との比較

(1) 市税・・・95 億 3,510 万円(+2 億 6,972 万円、+2.9%)

市町村民税では、定住・移住の取り組みによる納税義務者の増加や経済状況の改善により 3.4%の増加を見込んでいます。

固定資産税においては、土地は地価が一部上昇するポイントもあるため 1.1%の増加、家屋は新築等の増により 3.6%の増加を見込んでいます。

(2) 地方交付税・・・80 億 127 万円(+1 億 127 万円、+1.3%)

地方交付税は、平成 31 年度が合併算定特例の最終年度であり、特例措置分が縮減率 90%となりますが、国が示す地方財政対策に基づき算定し 1.3%の増加を見込んでいます。

(3) 国・県支出金・・・94 億 5,966 万円(+3 億 3,744 万円、+3.7%)

国庫支出金では、新駅や筑前深江駅整備関連事業等の終了に伴い社会資本整備総合交付金が減少しますが、児童福祉費負担金・補助金である保育所等整備交付金 2 億 407 万円や私立保育所等運営費 1 億 8,701 万円、障害児通所給付費等負担金 4,232 万円等が増額となります。

県支出金では、カキ小屋整備事業に係る浜の活力再生交付金事業 9,475 万円や私立保育所等運営費 7,248 万円、参議院議員通常選挙費 3,337 万円の増となります。

(4) 寄附金・・・5 億 4,500 万円(+2 億 4,000 万円、+78.7%)

ふるさと応援寄附金は寄附額向上コーディネート業務委託等により 5 億 4 千万円（2 億 4 千万円増）を見込みます。

(5) 市債・・・19 億 2,272 万円(▲7 億 4,917 万円、▲28.0%)

新駅や筑前深江駅整備関連事業、特別支援学校用地取得事業等の大型事業が終了するため土木債及び教育債がそれぞれ 2 億 5,480 万円と 8,160 万円の減となる一方で、総務債（合併推進債を活用した運動公園等整備事業等）では 6,420 万円の増を見込みます。

なお、臨時財政対策債は地方財政計画を踏まえ、1 億 7,157 万円（16.0%）の減額を見込んでいます。

<歳入の状況>

単位:千円、%

款名		H31年度		H30年度(6月補正後)			
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	対前年増減率
1	市税	9,535,103	27.6	9,265,380	26.8	269,723	2.9
2	地方譲与税	350,962	1.0	352,461	1.0	△1,499	△0.4
3	利子割交付金	17,138	0.1	17,022	0.0	116	0.7
4	配当割交付金	45,484	0.1	32,485	0.1	12,999	40.0
5	株式等譲渡所得割交付金	48,474	0.1	20,992	0.1	27,482	130.9
6	地方消費税交付金	1,580,000	4.6	1,570,000	4.5	10,000	0.6
7	ゴルフ場利用税交付金	82,414	0.2	86,197	0.2	△3,783	△4.4
8	自動車取得税交付金	92,262	0.3	115,177	0.3	△22,915	△19.9
9	地方特例交付金	100,454	0.3	74,441	0.2	26,013	34.9
10	地方交付税	8,001,271	23.2	7,900,000	22.9	101,271	1.3
11	交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
12	分担金及び負担金	403,323	1.2	520,740	1.5	△117,417	△22.5
13	使用料及び手数料	503,730	1.5	504,063	1.5	△333	△0.1
14	国庫支出金	6,099,180	17.7	5,965,713	17.3	133,467	2.2
15	県支出金	3,360,480	9.7	3,156,505	9.1	203,975	6.5
16	財産収入	74,739	0.2	229,313	0.7	△154,574	△67.4
17	寄附金	545,000	1.6	305,000	0.9	240,000	78.7
18	繰入金	1,190,711	3.4	1,098,722	3.2	91,989	8.4
19	繰越金	200,000	0.6	230,000	0.7	△30,000	△13.0
20	諸収入	307,632	0.9	418,356	1.2	△110,724	△26.5
21	市債	1,922,723	5.6	2,671,895	7.7	△749,172	△28.0
歳入合計		34,479,080	100.0	34,552,462	100.0	△73,382	△0.2

【歳出】

注：前年度比は6月補正後との比較

1 目的別予算の状況

(1) 総務費・・・33億6,180万円(+3億7,103万円、+12.4%)

増額した主な事業は、ふるさと応援寄附推進事業1億4,186万円、運動公園等整備事業7,228万円、新庁舎整備事業5,619万円の増です。

(2) 民生費・・・156億9,590万円(+6億164万円、+4.0%)

増額した主な事業は、民間保育所施設整備事業2億2,958万円、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（あごら）1億1,420万円、児童扶養手当支給事業8,331万円、障害児通所給付費8,311万円の増です。

(3) 教育費・・・30億9,294万円(+1億2,821万円、+4.3%)

増額した主な事業は、前原小学校校舎大規模改造事業3億3,901万円、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（3公民館）6,965万円、給食室空調設備事業（7小学校）4,442万円、長寿命化計画策定事業（学校施設）3,960万円の増です。

<歳出の状況：目的別>

単位：千円、%

款名	H31年度		H30年度(6月補正後)		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	261,926	0.8	261,611	0.7	315	0.1
2 総務費	3,361,804	9.7	2,990,776	8.6	371,028	12.4
3 民生費	15,695,897	45.5	15,094,259	43.7	601,638	4.0
4 衛生費	2,812,818	8.1	3,321,958	9.6	△509,140	△15.3
5 労働費	20,153	0.1	24,224	0.1	△4,071	△16.8
6 農林水産業費	1,443,617	4.2	1,447,848	4.2	△4,231	△0.3
7 商工費	230,824	0.7	275,552	0.8	△44,728	△16.2
8 土木費	1,469,020	4.3	2,254,959	6.5	△785,939	△34.9
9 消防費	1,263,503	3.7	1,377,554	4.0	△114,051	△8.3
10 教育費	3,092,937	9.0	2,964,725	8.6	128,212	4.3
11 災害復旧費	23,000	0.1	20,000	0.1	3,000	15.0
12 公債費	3,119,475	9.0	2,962,817	8.6	156,658	5.3
13 諸支出金	1,633,671	4.7	1,507,623	4.4	126,048	8.4
14 予備費	50,435	0.1	48,556	0.1	1,879	3.9
合計	34,479,080	100.0	34,552,462	100.0	△73,382	△0.2

2 性質別予算の状況

(1) 義務的経費・・・185億2,596万円(+4億2,218万円、+2.3%)

予算総額に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は53.7%（前年度52.4%）に達し、依然として硬直性の高い状況となっています。

(2) 投資的経費・・・32億3,167万円(▲9億1,480万円、▲22.1%)

新駅や筑前深江駅整備関連事業、し尿処理センター基幹的設備改良事業、特別支援学校建設用地取得事業等が終了となるため、普通建設事業費は前年度に比べ9億1,780万円、22.2%の大幅減となっています。

(3) その他の経費・・・127億2,145万円(+4億1,923万円、+3.4%)

ふるさと応援寄附推進事業や消費税率改正分などを反映して物件費や積立金が増加しています。

<歳出の状況:性質別>

単位:千円、%

区 分	H31年度		H30年度(6月補正後)			
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	18,525,958	53.7	18,103,774	52.4	422,184	2.3
1 人件費	5,179,303	15.0	5,213,372	15.1	△34,069	△0.7
2 扶助費	10,227,180	29.7	9,927,585	28.7	299,595	3.0
3 公債費	3,119,475	9.0	2,962,817	8.6	156,658	5.3
投資的経費	3,231,674	9.4	4,146,474	12.0	△914,800	△22.1
4 普通建設事業費	3,208,674	9.3	4,126,474	11.9	△917,800	△22.2
5 災害復旧事業費	23,000	0.1	20,000	0.1	3,000	15.0
6 失業対策事業費						
その他の経費	12,721,448	36.9	12,302,214	35.6	419,234	3.4
7 物件費	5,230,680	15.2	4,941,172	14.3	289,508	5.9
8 維持補修費	191,816	0.6	169,555	0.5	22,261	13.1
9 補助費等	2,533,629	7.3	2,636,952	7.6	△103,323	△3.9
10 積立金	606,689	1.8	382,880	1.1	223,809	58.5
11 投資及び出資金・貸付金	128,135	0.4	121,563	0.4	6,572	5.4
12 繰出金	3,980,064	11.5	4,001,536	11.6	△21,472	△0.5
13 予備費	50,435	0.1	48,556	0.1	1,879	3.9
歳出合計	34,479,080	100.0	34,552,462	100.0	△73,382	△0.2

4 健全財政の維持

(1) 財政調整基金からの繰入…6億9,200万円

平成31年度の当初予算は、歳出超過となることから財政調整基金の取り崩しで財源不足を補てんします。繰入額は6億9,200万円で、繰入後の基金残高は47億5,860万円を見込みます。

(2) 市債残高…H31年度末残高見込み290.6億円

当初予算においては、起債の発行抑制などにより返済額が借入額を上回っており、平成30年度末の残高見込みに比べ8.7億円減少する見込みです。

5 新規・拡充する主な事業

(*は新規事業)

(1) ソフト事業

	事業名	事業費	所管課
	子ども医療費助成拡充事業（中学生通院、所得制限無）	1,750万円	子ども課
	住居表示整備事業	1,345万円	市民課
*	糸島キッズファーム事業	600万円	農業振興課
*	市制施行10周年記念事業	500万円	経営戦略課
	校区避難所運営訓練事業（5校区）	236万円	危機管理課
*	生活困窮者家計改善支援事業	198万円	福祉支援課
*	窓口申請機器導入事業（タッチパネル式）	175万円	市民課
*	人権擁護推進事業（性的マイノリティ支援事業）	169万円	人権・男女共同参画推進課
*	自治会の男女共同参画促進事業	134万円	人権・男女共同参画推進課
*	外国人観光客情報発信事業	115万円	商工観光課

(2) ハード事業

	事業名	事業費	所管課
	前原小学校校舎大規模改造事業	3億7,092万円	教育総務課
	波多江駅自由通路線整備事業	2億9,350万円	都市計画課
*	民間保育所施設整備事業（泊保育所）	2億2,958万円	子ども課
	運動公園等整備事業（用地購入費）	1億3,173万円	経営戦略課
	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（あごら）	1億2,114万円	介護・高齢者支援課
	カキ小屋整備事業	1億975万円	農林水産課
	バリアフリー化設備等整備事業（JR3駅）	7,675万円	都市計画課
*	新庁舎整備事業	5,619万円	管財契約課
*	公園遊具設置事業	700万円	施設管理課